

令和 年 月 日

(契約担当者) 様

住 所

商号又は名称

代 表 者

(受任者)

制限付き一般競争入札参加資格確認申請書

制限付き一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係資料を提出します。

記

- 1 公告年月日 令和 年 月 日
- 2 件 名
- 3 場 所
- 4 入札参加資格確認申請書記載責任者・連絡者指名
 _____ 電話番号 ()
- 5 資格確認申請項目

(1)資格者名簿における〇〇工事の総合評定値		〇〇〇点
(2)本店又は建築業法に基づく許可を得た営業所在地(千葉県内にある事務所)		
(3)建設業許可番号		
(4)専任配置予定の技術者		氏名
生年月日 (年齢)		住所 電話
法令による免許 公告した資格のみ、取得年及び登録番号を記載すること。		
※現場管理実績の工事名・規模・期間		
(5)同種工事の施工実績		
工事 等 名 称	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	

	工	期			
	受注形態等	単体	共同企業体		
工事概要等	規模等				
	構造形式				
	工法				
	技術的特記事項				
(6) 手持ち工事に関する調べ 専任配置予定の技術者の本件工種に係る手持ち工事について、請負金額の多い順に、国・県・市町村等及び公共性のある民間工事それぞれを10件以内で記入してください(当該申請所提出期限日現在のもの)。なお、柏市発注の工事は130万円以上、その他官公庁及び公共性のある民間工事は500万円以上のものを記載すること。 10件を超えるものは、その他の件数欄に一括して記入してください。					
工事名 (国・県・市町村等)	元請 下請 の別	発注者	請負 金額 (円)	工事期間	工事箇所
その他の件数					
合計					

注：公共性のある民間工事とは，建設業法施行令第 27 条の規定による公共性のある工作物に係る民間工事をいいます。

※ 公告において、専任配置の技術者に実績を求めた場合は、本欄に記入のこと。

6 留 意 事 項

- (1) 提出された申請書類のみで資格を判断できないときは，記載責任者に連絡してヒアリングを行う場合があります。
- (2) 工事概要等は，公告において明示した当該工事と同種の工事の施工実績についての的確に判断できる必要最小限の具体的項目を設定してください。
- (3) 申請者名は，支店長等で差し支えありません。

7 添 付 資 料

次の資料を添付してください。

- (1) 経営事項審査結果通知書の写し
- (2) 建設業の許可について（通知）の写し
- (3) 当該技術者の監理技術者資格者証，又は主任技術者の資格を証明する書類の写し（注）添付書類は，下表を参照。
- (4) 社会保険標準月額決定通知書の写し（他の者の氏名・報酬等は，マジックインク等で消してください。）
- (5) 同種工事の契約書かがみの写し（発注者・工事名・契約金額・工事期間・受注形態・延べ面積等が確認できるもので，当初契約のみです。）
- (6) 地方自治法施行令第 167 条の 4 に該当しない者であることの証明書（様式 2－3）

配置予定技術者の区分		添 付 書 類
監理技術者		(ア) 監理技術者資格者証（両面・写） (イ) 監理技術者講習終了証（写）（平成 16 年 3 月 1 日以降に資格の取得又は更新をした場合に限る。）
主任技術者	試験に合格，大臣の認定等による技術者	(ア) 免許等（写） ※ 次の資格については，合格又は登録後次の年数以上の実務経験を明記した書類を添付すること。職業能力開発促進法の等級区分が 2 級の場合は 1 年（平成 16 年度以降に合格した者については 3 年），給水装置工事主任技術者・地すべり防止工事士・建築設備士・一級計装士は 1 年，第二種電気工事士は 3 年，電気主任技術者は 5 年
		(イ) 企業と恒常的な雇用関係のあることを示す書類（健康保険被保険者証（写）（国民健康保険被保険者証は不可），源泉徴収票（写），住民税特別徴収通知書（写），給料明細書（直近 3 か月分（写））等）
	実務の経験による技術者	(ア) 最終学歴の卒業証明書（写）又は卒業証書（写）（10 年以上の実務経験を明記した（イ）の書面がある場合は不要） (イ) 実務経験を明記した書面（書式は任意）
		(ウ) 企業と恒常的な雇用関係があることを示す書類（健康保険被保険者証（写）（国民健康保険被保険者証は不可），源泉徴収票（写），住民税特別徴収通知書（写），給料明細書（直近 3 か月分（写））等）

8 申請書類：添付書類確認項目表（必ず確認して提出してください。）

項 目	確 認 欄
(1) 経営事項審査結果通知書の写し	
(2) 建設業許可通知書の写し	
(3) 技術者の監理技術者資格者証等の写し	
(4) 社会保険標準月額決定通知書の写し	
(5) 同種工事の契約書かがみの写し	
6) 地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であることの証明書(様式4-2)	

(注)「(3) 監理(主任)技術者」の添付書類について